

社会福祉法人 桜栄福社会

第 9 期

決算報告書

自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	594,771,000	596,529,798	-1,758,798
	経常経費寄附金収入	6,450,000	6,450,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,627	-627
	その他の収入	2,200,000	2,284,657	-84,657
	事業活動収入計(1)	603,423,000	605,267,082	-1,844,082
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	370,638,000	369,853,822	784,178
	事業費支出	72,862,000	70,553,215	2,308,785
	事務費支出	90,087,000	88,152,459	1,934,541
	支払利息支出	6,998,000	6,991,680	6,320
	事業活動支出計(2)	540,585,000	535,551,176	5,033,824
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	62,838,000	69,715,906	-6,877,906
施設整備等による収支	収入			
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	52,812,000	52,812,000	
	固定資産取得支出	4,090,000	4,006,414	83,586
	その他の施設整備等による支出	10,000	10,000	
	施設整備等支出計(5)	56,912,000	56,828,414	83,586
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-56,912,000	-56,828,414	-83,586
その他の活動による収支	収入			
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	9,876,000	9,876,000	
	その他の活動支出計(8)	9,876,000	9,876,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-9,876,000	-9,876,000	
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,950,000	3,011,492	-6,961,492
	前期末支払資金残高(12)	87,500,000	74,372,723	13,127,277
	当期末支払資金残高(11)+(12)	83,550,000	77,384,215	6,165,785

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	596,529,798	581,510,137	15,019,661
		経常経費寄附金収益	6,450,000	1,600,000	4,850,000
		サービス活動収益計(1)	602,979,798	583,110,137	19,869,661
	費用	人件費	373,767,467	349,022,735	24,744,732
		事業費	70,553,215	73,199,068	-2,645,853
		事務費	82,930,993	87,808,747	-4,877,754
		減価償却費	92,017,103	94,849,831	-2,832,728
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,313,000	-5,604,866	291,866
	サービス活動費用計(2)	613,955,778	599,275,515	14,680,263	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			-10,975,980	-16,165,378
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,627	12,970	-10,343
		その他のサービス活動外収益	2,284,657	3,521,769	-1,237,112
		サービス活動外収益計(4)	2,287,284	3,534,739	-1,247,455
	費用	支払利息	6,991,680	7,894,260	-902,580
		サービス活動外費用計(5)	6,991,680	7,894,260	-902,580
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			-4,704,396	-4,359,521	-344,875
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-15,680,376	-20,524,899	4,844,523
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		費用	国庫補助金等特別積立金積立額	1,592,000	-1,592,000
	特別費用計(9)		1,592,000	-1,592,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				-1,592,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-15,680,376	-22,116,899	6,436,523
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-339,722,400	-317,605,501	-22,116,899
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-355,402,776	-339,722,400	-15,680,376
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			-355,402,776	-339,722,400

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	135,994,189	125,151,371	10,842,818	流動負債	130,662,390	121,944,114	8,718,276
現金（本部小口）	148,633	576,041	-427,408	1年以内返済予定設備資金借入金	52,812,000	52,812,000	
現金（ショート利用料）	50,000	131,376	-81,376	1年以内返済予定長期運営資金借入金	9,876,000	9,876,000	
現金（その他入金）	363	5,016	-4,653	1年以内返済予定リース債務	4,453,416	5,221,466	-768,050
普通預金	35,575,962	25,219,952	10,356,010	未払費用	49,694,843	44,543,505	5,151,338
その他の預金	2,101,206	3,001,206	-900,000	預り金	8,890,431	6,057,061	2,833,370
事業未収金	96,299,725	96,197,890	101,835	仮受金	24,700	178,082	-153,382
未収補助金	1,800,000		1,800,000	賞与引当金	4,911,000	3,256,000	1,655,000
立替金	8,300	9,890	-1,590	固定負債	1,188,545,660	1,253,428,431	-64,882,771
仮払金	10,000	10,000		設備資金借入金	1,143,714,000	1,196,526,000	-52,812,000
固定資産	1,122,528,186	1,210,528,875	-88,000,689	長期運営資金借入金	30,612,000	40,488,000	-9,876,000
基本財産	977,472,063	1,027,839,778	-50,367,715	リース債務	9,700,360	14,153,776	-4,453,416
土地	180,408,491	180,408,491		退職給付引当金	4,519,300	2,260,655	2,258,645
建物	797,063,572	847,431,287	-50,367,715	負債の部合計	1,319,208,050	1,375,372,545	-56,164,495
その他の固定資産	145,056,123	182,689,097	-37,632,974	純 資 産 の 部			
建物	1,654,450	1,795,150	-140,700	基本金	133,438,900	133,438,900	
構築物	121,277,352	151,809,400	-30,532,048	基本金	133,438,900	133,438,900	
車輛運搬具	1,569,618	451,956	1,117,662	国庫補助金等特別積立金	161,278,201	166,591,201	-5,313,000
器具及び備品	5,315,418	7,869,997	-2,554,579	国庫補助金等特別積立金	161,278,201	166,591,201	-5,313,000
有形リース資産	13,851,110	18,948,938	-5,097,828	次期繰越活動増減差額	-355,402,776	-339,722,400	-15,680,376
権利	469,404	524,035	-54,631	次期繰越活動増減差額	-355,402,776	-339,722,400	-15,680,376
ソフトウェア	828,851	1,218,251	-389,400	（うち当期活動増減差額）	-15,680,376	-22,116,899	6,436,523
出資金	50,000	50,000					
差入保証金	10,000		10,000				
預託金	29,920	21,370	8,550	純資産の部合計	-60,685,675	-39,692,299	-20,993,376
資産の部合計	1,258,522,375	1,335,680,246	-77,157,871	負債及び純資産の部合計	1,258,522,375	1,335,680,246	-77,157,871

脚注

1. 減価償却費の累計額 591,931,629円

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産、ソフトウェア・・・定額法

有形リース資産・・・リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。（経理規定第56条）

賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。（経理規定第57条）

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 各拠点毎の拠点区分計算書(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

当法人は、社会福祉事業のみを実施し、拠点についても鎌倉市山崎1ヶ所であるため

第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式、並びに第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式の計算書類の作成を省略している。

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

鎌倉市山崎1拠点のみ・下記3つのサービス区分あり

『特別養護老人ホーム』

『短期入所生活介護』

『本部』

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	180,408,491	0	0	180,408,491
建物	847,431,287	0	50,367,715	797,063,572
合 計	1,027,839,778	0	50,367,715	977,472,063

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	180,408,491円		
建物（基本財産）	797,063,572円	計	977,472,063円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	1,178,896,000円
---------	----------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,116,004,875	318,941,303	797,063,572
建物（その他固定資産）	2,100,000	445,550	1,654,450
構築物	312,653,250	191,375,898	121,277,352
車輛運搬具	5,397,028	3,827,410	1,569,618
器具及び備品	42,595,696	37,280,278	5,315,418
有形リース資産	46,187,784	32,336,674	13,851,110
合 計	1,524,938,633	584,207,113	940,731,520

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
徴収不能引当金 該当なし			
合 計			

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし